

みやなが けんたろう

宮永 健太郎

経営学部 准教授
博士(経済学)／京都大学

ホームページ URL

なし

主な研究業績

- Miyanaga, K. and Shimada, D. (2018) 'The tragedy of the commons' by underuse: Toward a conceptual framework based on ecosystem services and *satoyama* perspective, *International Journal of the Commons*, refereed article, Vol. 12, No. 1., 332-351.
- Lin, H., Miyanaga, K. and Thornton, J.A. (2015) Watershed Governance for Sustaining Ecosystem Services: Public Policies, Planning and Management, *Journal of Water and Environmental Issues*, invited paper, Vol. 28, No. 1., pp.68-73.
- Miyanaga, K. (2014) Environmental Governance Failure and Environmental Metagovernance for Local Sustainable Development: LA21 in Japan, in Ueta, K. and Adachi, Y. eds, *Transition Management Theory for Sustainable Development*, United Nations University Press., pp.105-120.

研究テーマ Research theme

持続可能な発展とソーシャル・ガバナンス

概要 Overview

現在手がけている主な研究は、下記の通りです。

1. 科研費基盤B (研究分担者):

ネクサス構造に着目した地域環境ガバナンスの包括的研究 (2016-2018)

生物多様性の分野で大きな政策テーマとなっている侵略的外来種 (IAS) の問題を取り上げ、その予防的・順応的制御や効果的防除の実施を可能にするマルチセクターガバナンスのあり方を分析しています。具体的には、琵琶湖南湖周辺で急激に繁殖し、在来種のヨシやマコモを駆逐するなど深刻な被害を引き起こしているオオバナミズキンバイを主な素材として、陸水生態系の生態系サービス劣化・損失をくい止めるためのガバナンスのあり方、あるいは地方自治体・企業・NPO といった各ステークホルダーが生態系サービスの価値を認識・受容・共有する社会的プロセスとしてのガバナンスのあり方の解明を試みています。

2. 科研費基盤C (研究代表者):

社会的企業としての再エネ事業者およびその環境ガバナンスにおける機能の解明 (2018-2020)

再エネ事業者という主体の理論的特質を「社会的企業」という視点から新たに提示するとともに、それが地域の環境ガバナンスシステムにおいていかなる機能を果たすのかを解明します。具体的には、次の3つの目的からなります。第1に、社会的企業としての再エネ事業者が有するコーポレート・ガバナンス構造、そして地域のステークホルダーの参加に焦点を当てつつ、その特質を理論的に定式化することです。第2に、再エネ事業者が地域のステークホルダーにいかなる影響を与え、いかなる環境ガバナンス構造を創出しているのかを分析し、再エネ事業者を含めた地域のパブリック・ガバナンス (ソーシャル・ガバナンス) のあり方を検討することです。第3に、政府、企業、NPO・NGO という3つのセクターから構成される既存の環境ガバナンス論に、「第4セクター」と評されることもある社会的企業という主体を組み込むことで、その枠組みの拡張・再構築を図ることです。